

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	庁舎窓口改修事業							事業コード	020105810442					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-			R6現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「住民が満足する窓口環境の形成」、「快適で機能的なオフィス環境の形成」を目的に、ICT(ハイブリッド窓口)を見据えた1, 2階の窓口及び執務室に改修するため、改修等計画を策定する。					
対象者	職員・市民		対象者数	77,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,000		0		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,000		0		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,000		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	8		0										
	② 配当予算	3,008		0										
	③ 執行額	2,992		0										
	④ 執行率	99.5%												
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.35	/	0.00	0.00	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,800		0										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,792		0										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	計画策定業務の実施	回	/		1 / 1		- / -		/ -		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	計画策定会議の実施	回	/		5 / 5		- / -		/ -		0
	単位あたりコスト				598.4						
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・令和4年度で改修等計画を策定し令和5年度以降で計画的な改修等を実施することにより、現在の窓口や執務室での課題解決に努めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・窓口や執務室での課題解決のため、業者からの提案を受け最も有効的な改修計画の策定に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・現在の窓口や執務室での課題抽出及び解決策をまとめている。 ・先行事例については、委託業者から資料等を入手している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・スペースが限られている中で、既存書類の処分やペーパーレス化の運用が課題。 ・職員の意識改革及び全庁的な業務改善が必要。 ・現庁舎のあり方について検討が必要。 ・令和5年度はまだ物価高騰など市民生活が大変な時期でもあるため、実施時期の検討が必要。		
改 善 策	・ペーパーレス化の運用促進。 ・今後の庁舎のあり方については、他市事例を参考に庁内検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業										事業コード	020112820212				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保							施策コード	121						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、行き先が不明な方に対して、該当の課に案内する。 ・案内においては、必要であればこちらから声かけを行うなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	14	必要消耗品(事務用品)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	3,069		22		12				
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		3,069		22		12				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,947		22		12				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,122		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 6						
	② 配当予算	3,069		16						
	③ 執行額	2,788		14						
	④ 執行率	90.8%		87.5%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.15 / 0.25		0.15 / 1.00		/		/		
	② 概算人件費	1,900		4,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,688		4,014						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	対応者満足度	%	98 / 100	93 / 100	98 / 100	/ 100	100
	声かけ実数	人	3838 / 3500	4749 / 3500	3040 / 3500	/ 3500	3500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	窓口対応者数	人	30709 / 36000	36988 / 36000	28940 / 36000	/ 36000	36000
		単位あたりコスト	0.1	0.1	0.0		
	フロアマネージャー数	人	2 / 2	3 2 / 2	2 / 2	/	総合案内窓口運営事業
		単位あたりコスト	998.5	1394.0	7.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年間の窓口対応者数により、多くの来庁者からの求めに応じ、関係部署への案内を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制(臨時職員)とした。 ・開庁時間中は、常時対応が可能となるように、フロアマネージャー2名で充足できない場合は、その他の正規職員、会計年度任用職員が兼務して、フロアマネージャーとして従事し、業務の効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎年、案内をした方にアンケートを実施し、適確に案内が実施できたかどうか、また、案内の仕方について、気持ちの良いものであったかどうかを確認した。課内で閲覧し、必要性について、課内の職員が市民のニーズを把握するよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和5年度に実施したアンケートでも満足度(必要と感じるか)には98%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し、「他県から来庁しましたが、いつもていねいな対応で感謝します」や「どこの窓口に行けば分からないときに、いつも聞きやすいです」「いつもありがとうございます」等の感謝の声も寄せられた。アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。来庁者の最初の対応者となる総合案内窓口において、丁寧な案内を行う事により、今後も市役所に来やすい気持ちになっただけのように努める。		
改 善 策	今後もアンケートの実施により、事業の必要性、有効性の把握に努めていくとともに、全員の方に満足いただけるように、職員間の報告・連絡・相談を密に行い、早期の解決に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	戸籍等事務事業								事業コード	020301810280					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保							施策コード	121					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計		決算附属資料	99・100	頁
計画期間	開始年度	昭和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。					
対象者	戸籍:福知山市に本籍がある人 住基:福知山市に住民登録がある市民		対象者数	166,558	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,815		27,525		31,131		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		31,815		27,525		31,131		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		668		0		0					
	② 国支出金	447		1,114		447		0					
	③ 府支出金	83		83		83		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	31,285		25,660		30,601		0					
決算情報	① 流充用額	△ 175		150									
	② 配当予算	31,640		27,675									
	③ 執行額	31,365		27,562									
	④ 執行率	99.1%		99.6%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	9.38	/	1.90	10.49	/	5.80	/					
	② 概算人件費	80,360		100,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		111,725		127,722									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	戸籍住民手数料等			種類	総務手数料		22,576		11	頁		
		中長期在留者居住地届出等事務				総務費国庫委託金		8				決算附属資料	20
		戸籍等事務事業(デジタル田園都市国家構想推進交付金)				総務費国庫補助金		562					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	【定性的評価】		/		/		/		/		-	
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	戸籍、住基等事務研修	回	3	/	4	2	/	3	2	/	3	-
	単位あたりコスト		30668.0		15682.5		13781.0					
	単位あたりコスト		/		5		/		/		戸籍等事務事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	戸籍は第1号法定受託事務であるため必要な事務である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となる市の固有事務と位置付けられた必要な事務である。 窓口業務については必要最低限の人数で対応している。 身分関係を記録し、管理するため、出生、死亡、婚姻届等届出の審査、受理後速やかに(身分行為の届出による記録の)戸籍記載に関わる事務を行った。 届出により、転入、転出、転居等(居住関係を証する)住民記録の異動を行った。 市民等からの請求により、身分関係を証する戸籍、住所関係を公証する住民票等の証明書の交付を行った。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にならいており、標準的な金額である。 現状の人員で効率的に窓口業務等を遂行している。 住民サービスを提供するために必要な戸籍電算システム、住民システム等を管理する機器の賃借料やシステム保守料等は、コスト削減を意識しながら契約事務を行った。 窓口業務等については必要最低限の人数で効率的に遂行した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。 また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分を公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録し管理することにより、行政施策の基礎的な資料となる。窓口での待ち時間ができる限り短縮できるように、スムーズな証明書発行、交付ができるように努める。 遠方に居住されている方や、開庁時間内に来庁できない方に対し、郵送請求(戸籍、住民票や転出証明を郵送で請求する。)で対応する事で、来庁いただくことなく証明書を交付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	〔評価〕 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システム、住基ネットシステム等にトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となうようにシステムメンテナンスを実施し続ける必要がある。		
改 善 策	保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	行政手続オンライン化事業							事業コード	020101810213					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	63	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	行政手続がいつでもどこでもオンラインで完了できる環境を整えることにより、移動困難者へ適切な行政サービスを提供する。 本人確認と決済ができるオンライン申請システムを導入し、オンラインでできる手続きを拡充する。 行政からのアンケートや参加者募集などにオンライン申請を活用することにより、報告内容の再入力の業務を省略するとともに集計を効率化し、郵送料などの通信費を削減でき行政の効率を向上させる。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	14,792		3,699		2,817		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		14,792		3,699		2,817		0			
予算財源内訳	① 一般財源	7,396		1,850		2,817		0			
	② 国支出金	7,396		1,849		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	14,792		3,699							
	③ 執行額	11,910		3,202							
	④ 執行率	80.5%		86.6%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.55	/	0.00	0.90	/	0.00	/			
	② 概算人件費	4,400		7,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,310		10,402							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	行政手続オンライン化事業(デジタル田園都市国家構想交付金)			種類	総務費国庫補助金		1,213		15	頁
						実績金額					
							決算附属資料				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	オンライン手続(国推奨)利用率	%	-	/	-	0.7	/	0.5	2.4	/	10.4	50
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	国推奨手続オンライン化率	%	-	/	-	20.2	/	18.3	21.3	/	31.3	70
		単位あたりコスト					150.3					
			/		7		/		/行政手続オンライン化事業			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住民の利便性向上のため、移動が必要なく時間にとらわれず手続きができるオンライン化促進が時代の要請である。 総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、重点取組事項の一つに「自治体の行政手続のオンライン化」が掲げられている。 びったりサービスと市基幹系システムをつなぐ準備が整うことから、オンライン申請の導入による市民の利便性向上とシステム標準化時の業務のシステム化により、職員の業務効率化を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	行政手続きのオンライン化を進めていくことから、市民の市役所への来庁時間の削減やペーパーレスによるコスト削減が図れる。 国が指定する機器や仕様に沿った整備を行うことで、将来的に標準化システムに対応したオンライン申請管理システムが構築できる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	行政手続きのオンライン化は国を挙げて進められていることから、オンライン化手続き数の拡充や申請手続ナビの活用を進めていく必要があり、そのために必要な庁内システムとオンライン申請との連携機能を構築した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・今年度新たなオンライン申請システム(LoGoフォーム)を導入し、個別の勉強会の開催やDX推進員の取組、各所属長への依頼によりその利用が着実に増えている。(R5市民向け手続:フォーム数502フォーム、回答数22,623件 → 電話2割、郵送3割、窓口5割と考えるとオンライン化により約67万円の通信運搬費の削減) ・イベントの申込やアンケートなどの簡易な手続きはほぼオンラインで提供している。 【現状の課題】 ・厳格な本人確認を必要とする手続き(国が推奨する物)への対応が目標に届いていない。 ・オンライン化率は向上しているが、オンライン利用率が伸びていない。		
改 善 策	・オンライン条例を施行し、各条例等の改正を気にせずオンライン化へ取り組める環境を構築する。 ・マイナンバーカードでの本人確認に加えて手数料などをオンライン決済できるオンライン申請システムを利用を拡大していく。 ・窓口でオンライン申請ができる汎用端末を設置し、オンライン化率を高め職員事務の効率化と住民への周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	外出支援助成事業							事業コード	030103420207					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また、在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。					
対象者	対象要件を満たす在宅高齢者		対象者数	450	単位あたりコスト	26.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,216		8,806		9,068		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		9,216		8,806		9,068		0		
予算財源内訳	① 一般財源	9,216		8,806		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		9,068		0		
決算情報	① 流充用額	△ 335		2,182						
	② 配当予算	8,881		10,988						
	③ 執行額	8,667		10,951						
	④ 執行率	97.6%		99.7%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13	/	0.00	0.02	/	0.30	/		
	② 概算人件費	1,040		1,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,707		11,951						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	助成券使用率	%	42.6	/	60	45.4	/	60		/	60
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	利用者数	人	366	/	450	363	/	450		/	450
	単位あたりコスト		23.8		23.9		31.0				
	利用者への助成券使用勧奨	回	-	/	-	9	/	-	2	/	2
	単位あたりコスト		0.0				5475.5				外出支援助成事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共交通機関を利用できない要支援・要介護者を対象に、事業所との連携によりタクシー等の利用助成を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成27、28年度に利用者の要件を、また、令和2年度に利用方法の見直しを、令和3年度は押印省略による手続きの簡素化により、事業の適正・効率化を図った。 令和5年度の利用方法変更により利用者の利便性は向上したが、実績集計作業は煩雑になっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定期的に地域別高齢化率や介護認定状況などを確認するなかでも、高齢化率や高齢者世帯数は右肩あがりとなっていることから、移動が困難な方に対する移動手段の確保は有効であると考える。 令和5年度の利用方法変更により利用金額が伸びており、より利用しやすい制度となったと考えられる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。利用金額に応じた券の使用等利用方法の見直しにより、遠距離でタクシー等の料金が高額になる方への負担軽減が図れており、また、高齢者の外出を促進し、介護予防という観点からも制度の適正化が図れている。利用率が横ばいであったため、令和5年度より利用方法を変更した。		
改 善 策	令和5年度制度改正により利用者・利用率ともに増加している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度の利用枚数制限の廃止により、外出支援の利用金額が大幅に伸びた。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	盲聾学校通学支援事業							事業コード	030102420333					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算附属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要項													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなど、過度の負担がかかる状況がある中、児童がJRを利用して通学ができるように、通学支援を行い、子育て世代の負担軽減を図る。 併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた教育を受け、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果を得ることを目的とする。					
対象者	聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学支援が必要な児童		対象者数	2	単位あたりコスト	971.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,501		3,001		1,501		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,501		3,001		1,501		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,501		3,001		1,501		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,501		3,001										
	③ 執行額	1,335		1,063										
	④ 執行率	88.9%		35.4%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02	/	0.00	0.11	/	0.00	/						
	② 概算人件費	160		880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,495		1,943										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度利用者数	人	1	/	1	2	/	2	1	/	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	通学支援事業登録事業所数	箇所	1	/	1	1	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト		1469.0		1335.0		1063.0				
	単位あたりコスト		/		11		/		/		盲聾学校通学支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府立聾学校舞鶴分校において、幼児期、低学年時の児童の障害の特性を踏まえた専門的な教育を受けることは大変重要である。しかし、京都府立聾学校舞鶴分校では、送迎を実施されていない。通学するためには保護者の送迎が必要であり、保護者の負担を軽減するために実施した。また、公共交通機関を利用した通学により社会性や自立する力を習得することを目的に実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	類似の支援を行う「地域生活支援事業(移動支援事業)」に準じた自己負担割合を設け、実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	幼稚部児童の保護者からの利用希望により、他市状況の情報収集、支援事業所・聾学校と連携し支援体制の整理を行ったうえで、令和4年度より幼稚部に通学する児童も本事業の対象とした。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	聴覚障害のある児童にとって、専門性の高い教育機関に通学することはその後の社会参加にも影響を与えられられる。保護者の送迎の負担を軽減し、手話によるコミュニケーションに理解のある支援員が通学支援することは、児童・保護者共ににとって重要な支援である。登録事業所より支援員の確保が難しいとの意見がある。 令和5年度は令和4年度に利用されていた小学児童が利用されなくなったため、執行率が35.4%と低かった。		
改 善 策	登録事業所に支援確保について働きかける。 保護者のニーズを把握するため、申請時に児童の状況や必要な支援の確認を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	人工透析患者通院助成事業							事業コード	030102420343					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	長沢恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算附属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多く、通院に係る交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。				
対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	30	単位あたりコスト	133.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,159		3,052		3,214		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,159		3,052		3,214		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,159		3,052		3,214		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,159		3,052										
	③ 執行額	2,932		2,847										
	④ 執行率	92.8%		93.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08	/	0.00	0.10	/	0.13	/						
	② 概算人件費	640		1,164										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,572		4,011										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度利用者数	人	27	/	35	30	/	27	31	/	31
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	利用券発送枚数	枚	10584	/	10608	8592	/	10584	10344	/	10344
	単位あたりコスト		0.3		0.3		0.3				
	単位あたりコスト		/		13		/		/人工透析患者通院助成事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通院により人工透析を受けている人に対し、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図るため、タクシー等の料金を一部助成した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通院頻度や通院先までの距離に応じ、助成券の交付枚数に制限を設け、助成した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・人工透析は通院回数が頻回であり、通院に係る交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。 ・人工透析患者全員に制度周知ができており、必要な人への制度利用につながっている。		
改 善 策	今後も継続して助成を行うことで、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業										事業コード	030102420366					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保								
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保									施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課						所属長	長沢 恭子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	116		頁	
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R6現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。					
対象者	公共交通機関を利用して通所する人		対象者数	92	単位あたりコスト	75.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	4,750		4,750		4,500		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		4,750		4,750		4,500		0	
予算 財源 内 訳	① 一般財源	4,750		4,750		4,500		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		219					
	② 配当予算	4,750		4,969					
	③ 執行額	4,484		4,948					
	④ 執行率	94.4%		99.6%					
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.05	/	0.00	0.25	/	0.01	/	
	② 概算人件費	400		2,028					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,884		6,976					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度利用者数	人	86	/	86	80	/	86	103	/	103
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	制度のべ利用回数	回	847	/	884	851	/	847	904	/	904
	単位あたりコスト		4.3		5.3		5.5				
	単位あたりコスト		/		15		/		障害者サービス事業所通所交通費助成事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減のため、自立に必要な訓練のため通所している人に対し、通所に係る交通費を助成した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務の効率化及び申請者の負担軽減のために、申請を4半期ごととしている。また、申請は通所事業所経由としている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用者データを管理し、適切に実績を把握している。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっており、有効な事業である。通所交通費が負担となり利用を躊躇する方への周知が必要である。		
改 善 策	必要な人に利用してもらえるように通所事業者から利用者へ呼びかけてもらう様に伝える。 市のHPでの周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	障害者安心おでかけサポート事業							事業コード	030102420368					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課					所属長	長沢 恭子						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計	決算附属資料	116	頁
計画期間	開始年度	平成7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。					
対象者	在宅で重度障害のある人で制度利用対象者		対象者数	571	単位あたりコスト	13.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,256		10,893		8,358		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		4,256		10,893		8,358		0						
予算財源内訳	① 一般財源	4,256		10,893		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		8,358		0						
決算情報	① 流充用額	△ 272		△ 784										
	② 配当予算	3,984		10,109										
	③ 執行額	3,393		6,300										
	④ 執行率	85.2%		62.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.06	/	0.00	0.13	/	0.16	/						
	② 概算人件費	480		1,488										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,873		7,788										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	助成券使用率	%	46	/	60	47.5	/	60	/	60	60
	制度利用率	%	-	/	-	-	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	助成券交付者数	人	615	/	615	595	/	595	/	571	571
	単位あたりコスト		5.7		5.7		11.0				
	単位あたりコスト		/		17		/		障害者安心おでかけサポート事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・在宅の重度障害のある人の社会参加促進を図り、本人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図るために、移動に要するタクシー等の料金を助成した。 ・障害者手帳交付時に制度案内を行い、必要な方は申請していただいている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・在宅高齢者外出支援事業とは、制度内容を共有している。又、両事業を併用することがないよう連絡を取りながら実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・在宅の重度障害のある人の、外出時の経済的負担を軽減する事業で、対象者にとっては必要性が高い。		
改 善 策	・助成券の申請、給付時に、必要な場面での活用を促す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	乗合タクシー導入モデル事業							事業コード	020109120107					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路運送法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地、交通不便地等において、地域が主体となる新たな交通モデルとして、乗合タクシーの導入実証実験を実施し、持続可能な生活移動手段の確立を目指す。				
対象者	デマンド型乗合タクシー利用者	対象者数	50	単位あたりコスト	43.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,952		651		399		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,952		651		399		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	975		325		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	977		326		399		0		
決算情報	① 流充用額	△ 666		0						
	② 配当予算	1,286		651						
	③ 執行額	80		168						
	④ 執行率	6.2%		25.8%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,000		2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,080		2,168						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域でつくり・支える公共交通システム支援費補助金	種類	総務費府補助金	実績金額	83	決算附属資料	22	頁
			乗合タクシー導入モデル事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		58		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	乗合タクシーの本格運行数	件	0	/	2	0	/	1		/	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	1便当たり乗車人数	人	1.2	/	1.2	2.2	/	1.2	2.4	/	1.2
		単位あたりコスト	115.8		36.4		70.0				
			/		19		/		乗合タクシー導入モデル事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	実証実験の延長に当たっては、利用者の内容に基づき、地域の移動実態・需要に応じた運行内容に変更を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	乗合タクシーの運行にあたっては、年間の乗合率(利用者数/稼働便数)1.2以上、収支率(収入/経費)30%以上の基準を設定し、基準に満たない場合は、事業を継続するか検討することとしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	運行継続基準の設定にあたっては、福知山市地域公共交通計画及び関連計画や、先行して本市で実施した実証実験での実績に基づき、収支率、乗合率を設定した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乗合タクシーは、タクシー事業者に運行を委託することにより、既存公共交通事業者との競争を 방지、高い水準の安全性や品質の移送サービスが提供でき、交通不便地における生活移動手段の確保を図ることができる。乗合輸送となるが、バスに比べ、少数の需要に対しても効率的に対応でき、また、ドアツードアサービスにより近いものとなるため、高齢化が進行する状況においても有効性が高いと考えられ、現在の利用においても、国道(バス路線)から離れた地域の高齢者が通院等に利用しており、少数の移動ニーズに対して臨機応変な対応ができています。 交通不便地等は、過疎高齢化等の理由により、移動需要がそもそも少ない場合が多く、効率性を向上していくには乗合をいかに確保していくかが課題となる。また、輸送人数や回数などの定量的な成果よりニーズに対応できているかを重視していかなければならない。 R5においては、利用者の疾病等により想定よりも利用回数が少なかったこと、また実施団体が事業実施にあたり、運行経費以外の事務経費を要しなかったことにより、執行率が25%となった。		
改 善 策	地域や利用者へのアンケート・ヒアリングを定期的に実施し、地域の移動実態・ニーズを把握していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	有償運送運行事業								事業コード	020109120108					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保							施策コード	121					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	足立 譲治							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路運送法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自家用有償旅客運送(福祉有償運送及び交通空白地有償運送)の適正な運行を審査し、事業実施団体の運営を支援することにより、タクシー等の公共交通機関が不在である地域又は介助が必要等の理由により十分な輸送サービスが確保されない市民の生活移動手段の確保を図る。					
対象者	自家用有償運送利用者数		対象者数	22,871	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,607		6,350		7,335		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		11,607		6,350		7,335		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,616		0		0		0						
	② 国支出金	2,283		0		2,874		0						
	③ 府支出金	480		0		1,661		0						
	④ 地方債	3,700		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,528		6,350		2,800		0						
決算情報	① 流充用額	△ 144		122										
	② 配当予算	11,463		6,472										
	③ 執行額	11,329		6,466										
	④ 執行率	98.8%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.45	/	0.00	0.40	/	0.00	/						
	② 概算人件費	3,600		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,929		9,666										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	有償運送運行事業(デジタル田園都市国家構想交付金)			種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,461		15	頁		
		市町村運行確保生活路線維持費補助金				総務費府補助金			357				決算附属資料	22
		有償運送運行事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)				基金繰入金			2,030					

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	福祉有償運送利用者数	人	19021	/ 30000	19841	/ 20000	18463	/ 25000	/ 25000	30000	
	交通空白地有償運送利用者数	人	2125	/ 3000	3030	/ 3000	3957	/ 3000	/ 3000	3000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	補助対象事業者数(福祉)	団体	4	/ 8	4	/ 8	4	/ 8	/ 8	8	
	単位あたりコスト		872.1		2832.3		1616.5				
	制度利用団体数(空白地)	団体	3	/ 4	21 ³	/ 4	3	/ 4	/ 3	有償運送運行事業	
	単位あたりコスト		2325.7		3776.3		2155.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新規運行開始や運行内容の変更に際して有償運送運営協議会を開催し、行政、交通事業者、地域住民の意見を聴き、その必要性・妥当性について協議を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の支出にあたっては、領収書等の関係書類を精査し、適正な補助金額を算定した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用実績の測定にあたっては、各団体から提出された関係書類を精査し、正確な実数を把握することに努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害等の理由によりバス・タクシーによる移送が困難な方を対象にした福祉有償運送では、8団体で総計19,602回19,841人の輸送を行っている（R4集計）。タクシー等の公共交通が不在地域の交通空白地有償運送では、3団体合計2,609回3,030人の輸送を行っており、バス・タクシー等の輸送によることができない場合の重要な移動手段となっている（R4集計）。 自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰や、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響を受けやすい。 また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。		
改 善 策	有償運送実施団体に対し、補助金交付等の支援を継続しつつ、社会情勢の急変等の場合においては、国・府の状況を見ながら、緊急支援を行う。 運行開始や届出内容の変更にあたって開催する運営協議会では、関係者による適正な審査・協議を確実に実施し、適切な運行内容・安全体制の確保を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--